



平成29年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 小津産業株式会社

コード番号 7487 URL <http://www.ozu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 今枝 英治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長

(氏名) 稲葉 敏和

TEL 03-3661-9400

四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第2四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第2四半期	20,316	5.5	467	14.8	489	15.6	346	27.5
28年5月期第2四半期	19,256	△0.1	406	9.7	423	△0.6	272	△8.9

(注)包括利益 29年5月期第2四半期 △41百万円 (—%) 28年5月期第2四半期 571百万円 (37.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第2四半期	41.47	—
28年5月期第2四半期	32.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第2四半期	21,651	13,194	60.9
28年5月期	21,910	13,362	61.0

(参考)自己資本 29年5月期第2四半期 13,194百万円 28年5月期 13,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	15.00	15.00
29年5月期	—	0.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	3.2	620	5.7	650	9.9	420	13.5	50.21

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年5月期2Q	8,435,225 株	28年5月期	8,435,225 株
② 期末自己株式数	29年5月期2Q	70,538 株	28年5月期	70,538 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年5月期2Q	8,364,687 株	28年5月期2Q	8,364,713 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご高覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年6月1日～平成28年11月30日)におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善が見られるものの、個人消費の回復が足踏み状態を続けており、先行き不透明な状況で推移いたしました。海外におきましては、アジア新興国経済における不透明感が継続するものの、堅調な推移を続ける米国経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、革新と挑戦をテーマに、「グローバル展開の更なる推進」、「革新的新事業・新商品の創出」、「コンバーター機能の強化拡充」、「小津グループ各社の連携による事業推進」、「次世代を担う人材育成」という中長期的な経営戦略に基づき営業活動を展開してまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は203億16百万円(前年同期比5.5%増)、経常利益は4億89百万円(前年同期比15.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億46百万円(前年同期比27.5%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の状況は以下のとおりであります。

(不織布事業)

エレクトロニクス分野では、スマートフォン用途向けの販売が期中において減少に転じたものの、自動車関連用途の電子部品・デバイス産業向けや医療機器向けの販売が好調を維持したため、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

メディカル分野では、衛生材料関連商品の販売が低迷したため、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

コスメティック分野では、中国市場向けの新たな販路の開拓により、売上高、利益面ともに前年同期を上回りました。

小津(上海)貿易有限公司では、コスメティック分野向けの新たな販路の開拓により、売上高が前年同期を上回りましたが、利益面においては売上原価の上昇により、前年同期を下回りました。

ウェットティッシュ等の製造販売を営む株式会社ディプロでは、大手小売業および大手ドラッグストア向けのプライベートブランド商品の一部において販売が落ち込み、売上高が前年同期を下回ったものの、製造原価が減少したため利益面では前年同期を上回りました。

アグリ分野を担う日本プラントシーダー株式会社では、北海道地区における人参播種テープの低迷や平成28年熊本地震による同地区での販売減少等の影響により、売上高、利益面ともに前年同期を下回りました。

これらの結果、売上高は69億79百万円(前年同期比0.0%減)、セグメント利益は4億10百万円(前年同期比3.9%増)となりました。

(家庭紙・日用雑貨事業)

連結子会社のアズフィット株式会社が営む家庭紙・日用雑貨事業につきましては、平成28年熊本地震の発生を契機とした消費者の備蓄意識の高まりにより、トイレットペーパー、ティッシュペーパー等の衛生用紙全般の販売が堅調に推移したため、売上高が前年同期を上回りました。また、前期に引き続き収益構造の見直しを図ったことにより、利益面においても前年同期を上回りました。

これらの結果、売上高は133億15百万円(前年同期比8.7%増)、セグメント利益は41百万円(前年同期は7百万円のセグメント損失)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、売上高は21百万円(前年同期比3.3%増)、セグメント利益は15百万円(前年同期比36.8%増)となりました。

(注) 日本プラントシーダー株式会社およびアズフィット株式会社の決算期は2月末日のため、当第2四半期連結累計期間には各社の平成28年3月から平成28年8月の実績が、株式会社ディプロの決算期は3月末日のため、当第2四半期連結累計期間には同社の平成28年4月から平成28年9月の実績が反映されております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて2億58百万円減少し、216億51百万円となりました。主な要因は、「現金及び預金」の増加3億12百万円、「受取手形及び売掛金」の増加2億38百万円、「投資有価証券」の減少5億51百万円であります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて91百万円減少し、84億56百万円となりました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加95百万円、「繰延税金負債」の減少1億75百万円であります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて1億67百万円減少し、131億94百万円となりました。主な要因は、「利益剰余金」の増加2億21百万円、「その他有価証券評価差額金」の減少3億87百万円であります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ3億24百万円増加し48億87百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4億58百万円(前年同期比1億9百万円増)となりました。収入の主な内訳は、「税金等調整前四半期純利益」4億92百万円、「減価償却費」1億69百万円であり、支出の主なものは、「売上債権の増減額」2億41百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は18百万円(前年同期比1億25百万円減)となりました。収入の主なものは、「貸付金の回収による収入」50百万円、支出の主な内訳は、「貸付けによる支出」50百万円、「有形固定資産の取得による支出」21百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億26百万円(前年同期比1億5百万円増)となりました。支出の主なものは、「配当金の支払額」1億24百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年12月22日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,874,904	5,187,760
受取手形及び売掛金	6,159,126	6,397,832
商品及び製品	1,500,404	1,472,620
原材料	493,280	445,018
繰延税金資産	62,619	47,843
その他	478,339	451,090
貸倒引当金	△4,165	△4,032
流動資産合計	13,564,509	13,998,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,112,052	5,112,392
減価償却累計額	△3,148,214	△3,209,564
建物及び構築物(純額)	1,963,838	1,902,828
機械装置及び運搬具	1,445,717	1,459,714
減価償却累計額	△1,127,786	△1,180,740
機械装置及び運搬具(純額)	317,931	278,974
土地	1,302,382	1,302,382
リース資産	28,490	28,490
減価償却累計額	△14,774	△16,809
リース資産(純額)	13,715	11,680
その他	344,576	347,085
減価償却累計額	△300,042	△305,953
その他(純額)	44,533	41,131
有形固定資産合計	3,642,402	3,536,997
無形固定資産		
その他	206,427	172,795
無形固定資産合計	206,427	172,795
投資その他の資産		
投資有価証券	3,946,515	3,394,602
長期貸付金	10,630	10,032
繰延税金資産	21,869	20,893
その他	526,496	527,610
貸倒引当金	△8,438	△9,634
投資その他の資産合計	4,497,072	3,943,504
固定資産合計	8,345,902	7,653,298
資産合計	21,910,411	21,651,430

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,798,065	3,893,286
短期借入金	1,220,000	1,220,000
1年内償還予定の社債	450,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	600,000	600,000
リース債務	4,123	4,168
未払法人税等	88,419	127,922
賞与引当金	50,288	54,631
その他	672,713	628,048
流動負債合計	6,883,610	6,978,058
固定負債		
社債	300,000	300,000
長期借入金	220,000	220,000
リース債務	10,142	8,046
繰延税金負債	842,574	666,597
退職給付に係る負債	115,110	119,775
その他	176,829	164,222
固定負債合計	1,664,656	1,478,642
負債合計	8,548,267	8,456,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,322,214	1,322,214
資本剰余金	1,374,967	1,374,967
利益剰余金	8,942,644	9,164,048
自己株式	△83,209	△83,209
株主資本合計	11,556,617	11,778,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803,126	1,415,494
為替換算調整勘定	2,399	1,214
その他の包括利益累計額合計	1,805,526	1,416,708
純資産合計	13,362,144	13,194,729
負債純資産合計	21,910,411	21,651,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	19,256,091	20,316,077
売上原価	16,299,487	17,208,144
売上総利益	2,956,603	3,107,933
販売費及び一般管理費	2,549,720	2,640,732
営業利益	406,883	467,200
営業外収益		
受取利息	1,543	1,664
受取配当金	24,918	29,227
持分法による投資利益	4,054	2,868
その他	11,826	8,929
営業外収益合計	42,342	42,689
営業外費用		
支払利息	12,750	11,129
売上割引	1,546	4,843
為替差損	8,595	—
その他	3,173	4,570
営業外費用合計	26,067	20,543
経常利益	423,158	489,346
特別利益		
固定資産売却益	2,126	—
投資有価証券売却益	0	—
受取保険金	—	3,232
特別利益合計	2,127	3,232
特別損失		
固定資産除却損	0	6
その他	—	0
特別損失合計	0	6
税金等調整前四半期純利益	425,285	492,572
法人税、住民税及び事業税	136,031	131,668
法人税等調整額	17,233	14,030
法人税等合計	153,265	145,698
四半期純利益	272,019	346,873
親会社株主に帰属する四半期純利益	272,019	346,873

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	272,019	346,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	302,810	△387,632
為替換算調整勘定	△3,145	△1,185
その他の包括利益合計	299,664	△388,817
四半期包括利益	571,684	△41,943
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	571,684	△41,943

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	425,285	492,572
減価償却費	177,709	169,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,678	1,062
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,206	4,342
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,250	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△135,041	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,812	4,665
受取利息及び受取配当金	△26,461	△30,892
支払利息	12,750	11,129
為替差損益(△は益)	3,834	△8,598
持分法による投資損益(△は益)	△4,054	△2,868
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,126	—
有形固定資産除却損	0	6
受取保険金	—	△3,232
売上債権の増減額(△は増加)	608,005	△241,213
たな卸資産の増減額(△は増加)	92,181	74,296
仕入債務の増減額(△は減少)	△581,039	95,275
未払消費税等の増減額(△は減少)	△79,677	31,258
その他の資産の増減額(△は増加)	17,995	24,542
その他の負債の増減額(△は減少)	△42,622	△93,992
その他	3,175	4,072
小計	479,005	531,546
利息及び配当金の受取額	26,564	30,894
利息の支払額	△13,211	△10,946
法人税等の支払額	△143,753	△96,238
保険金の受取額	—	3,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	348,604	458,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,120	△21,249
有形固定資産の売却による収入	2,215	—
無形固定資産の取得による支出	△3,890	—
投資有価証券の取得による支出	△7,654	△7,367
投資有価証券の売却による収入	1	0
貸付けによる支出	△45,000	△50,000
貸付金の回収による収入	41,478	50,878
その他	1,510	8,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144,461	△18,780
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	—
自己株式の取得による支出	△22	—
配当金の支払額	△125,116	△124,337
リース債務の返済による支出	△5,623	△2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,761	△126,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,767	11,623
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	179,613	324,944
現金及び現金同等物の期首残高	4,231,098	4,562,816
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,410,711	4,887,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,981,954	12,253,014	19,234,968	21,123	19,256,091	—	19,256,091
セグメント間の内部売上高又は振替高	16,539	2,196	18,735	78,183	96,918	△96,918	—
計	6,998,493	12,255,210	19,253,704	99,306	19,353,010	△96,918	19,256,091
セグメント利益又は損失(△)	395,018	△7,322	387,695	11,066	398,762	8,121	406,883

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額8,121千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不織布	家庭紙・ 日用雑貨	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,979,046	13,315,210	20,294,257	21,820	20,316,077	—	20,316,077
セグメント間の内部売上高又は振替高	17,626	2,381	20,008	78,011	98,020	△98,020	—
計	6,996,673	13,317,592	20,314,265	99,831	20,414,097	△98,020	20,316,077
セグメント利益	410,290	41,763	452,053	15,140	467,193	7	467,200

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. セグメント利益の調整額7千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、Enviro Tech Chemical Services, Inc. (本社：アメリカ カリフォルニア州、以下「ETCS」) および全国農業協同組合連合会 (本社：東京都千代田区、以下「全農」) と、過酢酸製剤 (Peracetic acid、以下「PAA」) の販売事業を柱とした合弁会社「エンビロテックジャパン株式会社」(以下「ETJ」) を設立することに、平成28年12月6日付で基本合意いたしました。

1. 合弁会社設立の理由

当社は、約10年前からPAAを輸入し、平成25年より、ETCSの製造するPAAを主に食品工場における床・壁、配管等のサニテーション用途向けとして輸入し、販売を行ってまいりました。

PAAは、従来、日本国内において食品添加物として認可されておりませんが、平成28年10月6日付で公布された「食品衛生法施行規則の一部を改正する省令」により、食品添加物として追加され、製造基準が設定されました。今後、日本国内においても、この製造基準を満たしたPAAによる食品の鮮度保持が注目されるものと考えております。

また、食品添加物として認可されたばかりのPAAを速やかに市場に浸透させるためには、全農の持つ市場への影響力が不可欠と考えております。

新会社ETJは、新たに食品添加物として認可されたPAAを広く食品業界に普及させることで、日本及びアジア諸国における食品の鮮度保持および加工・流通技術の発展に貢献してまいります。

2. 合弁会社の概要

合弁会社の概要については、以下の事項に関して合意しております。

- (1) 名称：エンビロテックジャパン株式会社
- (2) 所在地：東京都中央区
- (3) 事業内容：過酢酸製剤の輸入並びに日本及びアジア諸国での製造・販売
- (4) 設立時期：平成29年1月(予定)
- (5) 資本金：1億円
- (6) 出資比率：当社 45%、ETCS 45%、全農 10%
- (7) 代表者：未定(当社選任による)